

販売用資料
2018年5月

のむラップ・ファンド

保守型

やや保守型

普通型

やや積極型

積極型

<追加型投信/内外/資産複合>



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



とうほう証券

野村アセットマネジメント

商号：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

現在、金利は低い水準が続いています。

100万円預けたとすると

	定額貯金(1年以上)金利※	1年後の利子(税引前)
1970年	4.75%	47,500円
1980年	6.00%	60,000円
1990年	5.08%	50,800円
2000年	0.15%	1,500円
2017年	0.01%	100円

1年後の利子は？

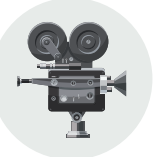
※各年の最終週時点

上記は金利と利子のイメージを表すものであり、実際に貯金した場合の効果を示すものではありません。

(出所) 野村総合研究所SuperFocusのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

長期的にはモノ・サービスの価格は上昇しました。

モノ・サービスの価格の変化例

						
	食パン 1kg	豚肉 100g	コーヒー 外食、1杯	カレーライス 外食、1皿	映画観覧料 大人1枚	ガソリン 1L
1970年	116円	115円	95円	136円	351円	55円
	3.8倍	1.9倍	4.6倍	5.6倍	5.1倍	2.2倍
2016年	435円	224円	433円	767円	1,800円	118円

インフレに備えた資産運用をすることが大切です。

上記はイメージ図です。

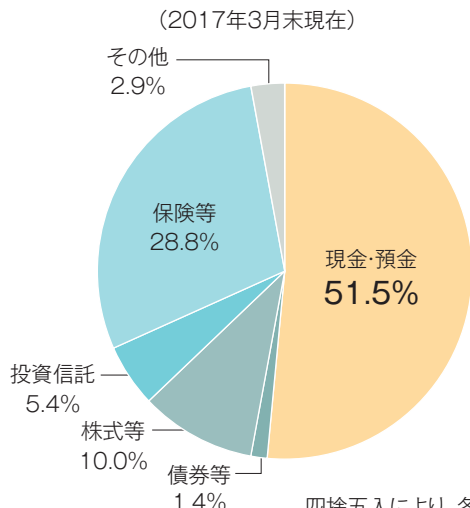
(出所) 「小売物価統計調査(動向編)調査結果」(総務省統計局)(<http://www.stat.go.jp/>)に基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

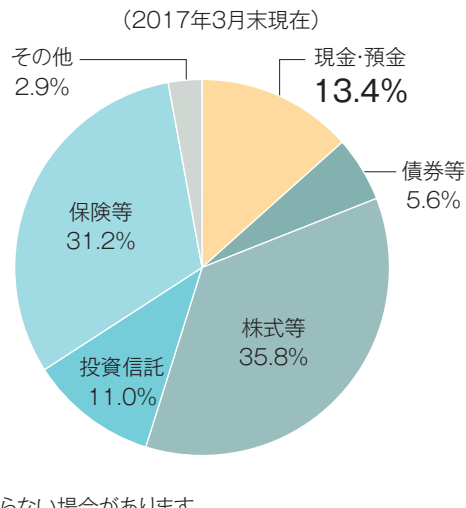
日本の個人金融資産はインフレに弱い現金・預金が50%を超えています。

米国の個人金融資産はインフレに強い投資信託や株式等に多く分散されています。

日本の個人金融資産の構成比



米国の個人金融資産の構成比



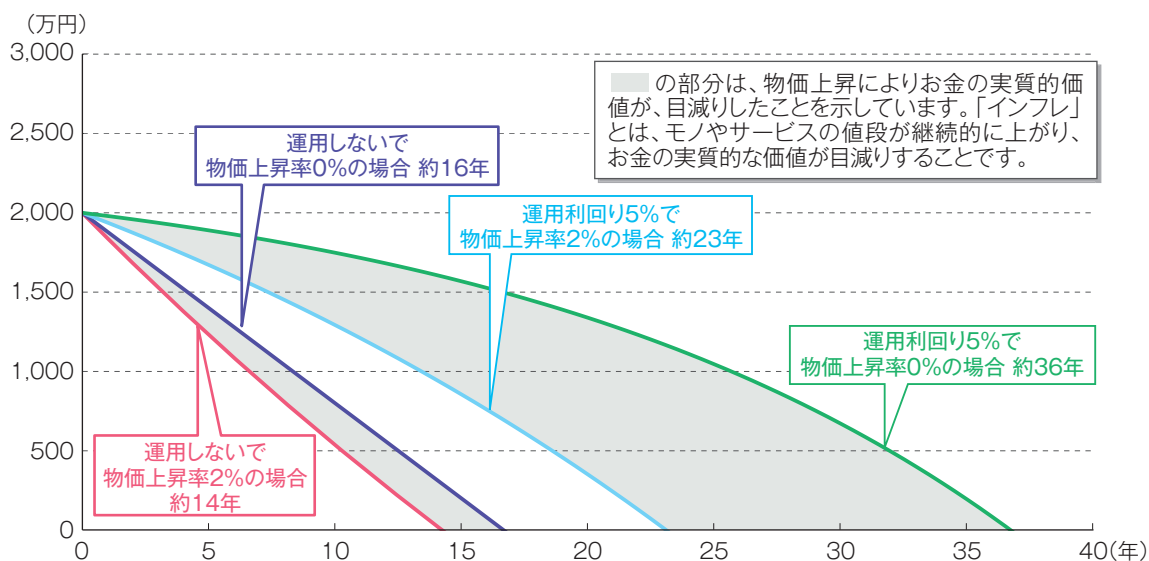
四捨五入により、各内訳の合計が100%とならない場合があります。

(出所) 日本銀行のデータを基に野村アセットマネジメント作成

インフレで資産が目減りします。

インフレと運用状況でお金の寿命が大きく変化します。

お金がなくなるまでの想定年数



試算の前提: 2,000万円の元本から毎年末に120万円(10万円×12ヵ月)を取り崩しながら、1年複利で運用したものと仮定しています。物価上昇率2%の場合、実質価値の目減りを加味しています。

(注) 上記は野村アセットマネジメントが算出した試算結果であり、算出過程で取引コストや税金などは考慮していません。
(作成) 野村アセットマネジメント

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インフレから資産を「守る」ために運用を始めましょう。 どのようなサービス・商品が良いのでしょうか？

こんなお悩みは
ございませんか？

時間がない

何に投資を
すればよいのか
わからない

自分に
合った投資は
なんだろう

誰に相談
すればよいのか
わからない

安心して
長期保有できる
商品は
なんだろう

野村アセットマネジメントには

お客様に合った投資スタイルをご提供する、「のむラップ・ファンド」があります。

「のむラップ・ファンド」では、リスク水準が異なる5つのファンドをご用意しております。

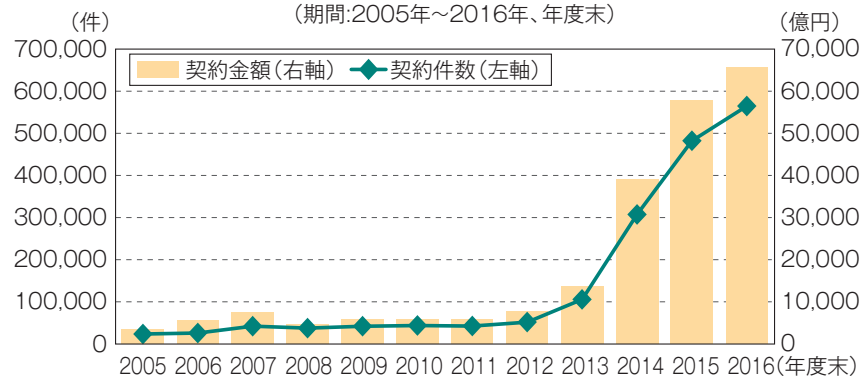
(ご参考)ラップサービスが注目されています。

ラップサービスとは

資産運用に関するお考えをお聞きしながら、お客様に合った投資スタイルをご提供する投資一任契約に基づく資産運用サービス(ファンドラップなど)です。

<ラップサービス関連の金額と件数の推移>

(期間:2005年~2016年、年度末)



(出所)一般社団法人 日本投資顧問業協会のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「のむラップ・ファンド」のポイント

- ポイント **1** **5つのファンドから選べます。**
お客様の投資スタイルに合わせて、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の5つのファンドから選べます。
- ポイント **2** **リスクの低減効果が期待できる分散投資を行ないます。**
マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）のREITに分散投資を行ないます。
- ポイント **3** **経済状況等に応じ投資配分比率を見直します。**

ファンドの特色

- 1** 「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」※¹の5つのファンドで構成されています。

※¹ 「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。
また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。

- 2** 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）※²を実質的な主要投資対象※³とし、以下の投資方針に基づき分散投資を行ないます。

保守型……………安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

やや保守型…安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

普通型……………信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

やや積極型…信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

積極型……………信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

※² 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※³ 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 3** 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社※⁴が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

※⁴ 野村証券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

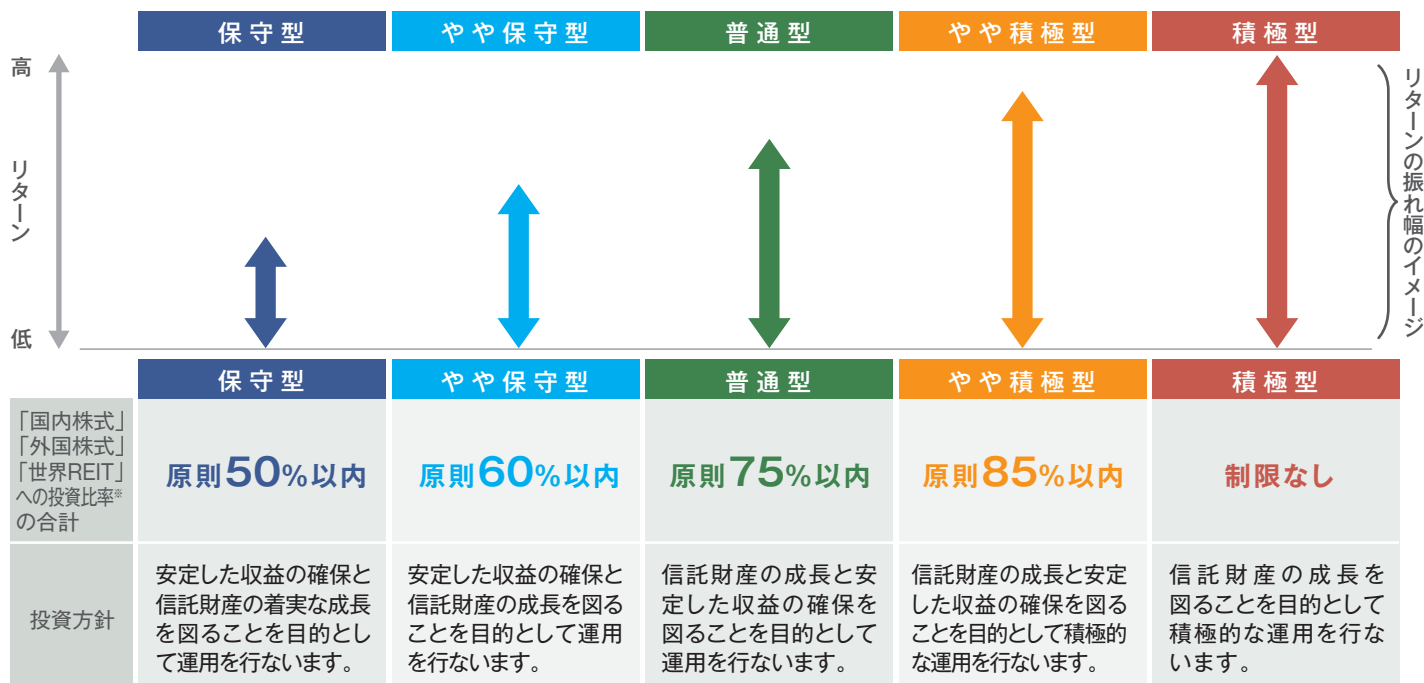
- 4** 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の5つのファンドから選べます。

「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」各ファンドの特徴

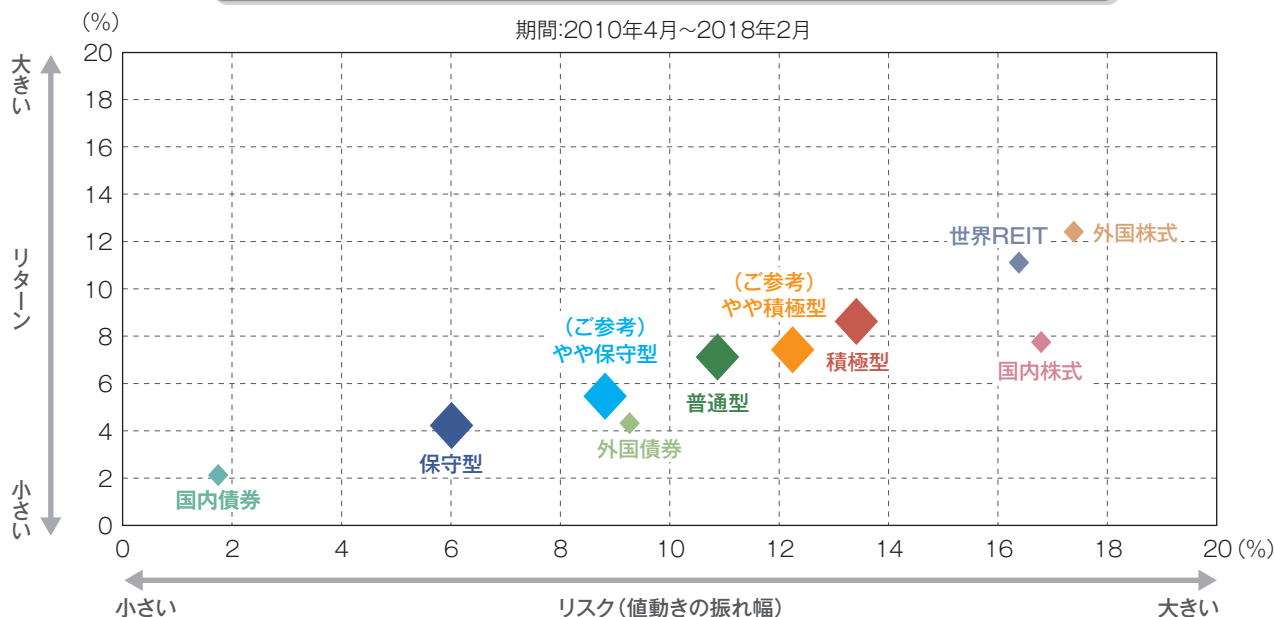
一般的に、資産運用の方法や考え方は投資家の年齢、リスク許容度、運用期間などにより異なります。
下記のご説明は5つのファンド間における優劣を示唆するものではありません。



リターンの振れ幅のイメージは、全ての状況を示したものではありません。実際のリターンはマイナスとなる場合もあります。
※各ファンドが投資する各マザーファンドの投資比率に基づきます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

リスク・リターン分布 (円ベース、年率)

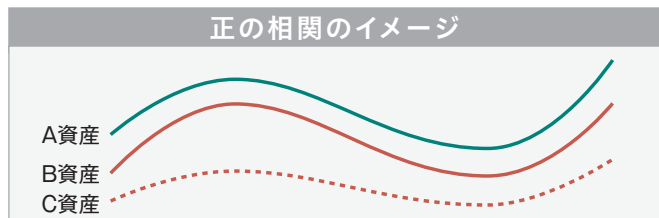


(注) リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。
* (ご参考) 「やや保守型」、(ご参考) 「やや積極型」は10ページの<(ご参考)「やや保守型」、(ご参考)「やや積極型」について>をご参照ください。
(出所) ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用した市場指数は8ページ「当資料で使用了市場指数について」をご参照ください。

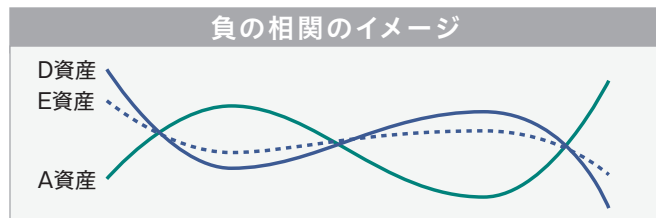
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント 2 「のむラップ・ファンド」では様々な資産に分散投資します。

分散投資とは、「複数の異なる資産に投資をする」という意味ですが、ただ分散すればよいということではありません。値動きの異なる資産を組み合わせることで、資産全体のリスク低減効果が期待できます。リスク低減効果は、投資する資産の値動きの関係（相関関係）によって変化します。



値動きが同じ資産の組み合わせでは
リスク低減効果はあまり期待できません。



値動きが異なる資産を組み合わせることで、
リスク低減効果が期待できます。

上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

各資産のリターンの推移(円ベース)

期間:1999年12月~2018年2月(月末値ベース)



資産により
リターンの推移が
異なります。

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

使用した市場指数は8ページ「当資料で使用了市場指数について」をご参照ください。

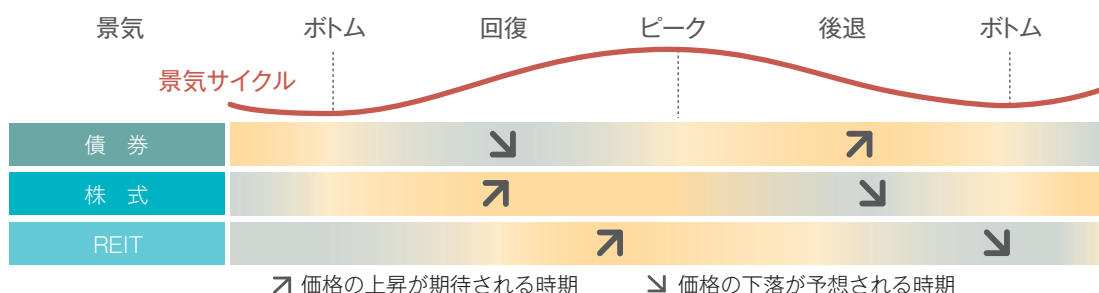
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 代表的な金融資産の特性

景気局面ごとの資産の値動きの違いに注目しましょう。一般的に、景気が悪くなる局面では、債券のパフォーマンスが良好となる傾向があり、景気がよくなる局面では、株式やREITのパフォーマンスが良好となる傾向があります。

景気サイクルと各資産の値動き特性(イメージ図)



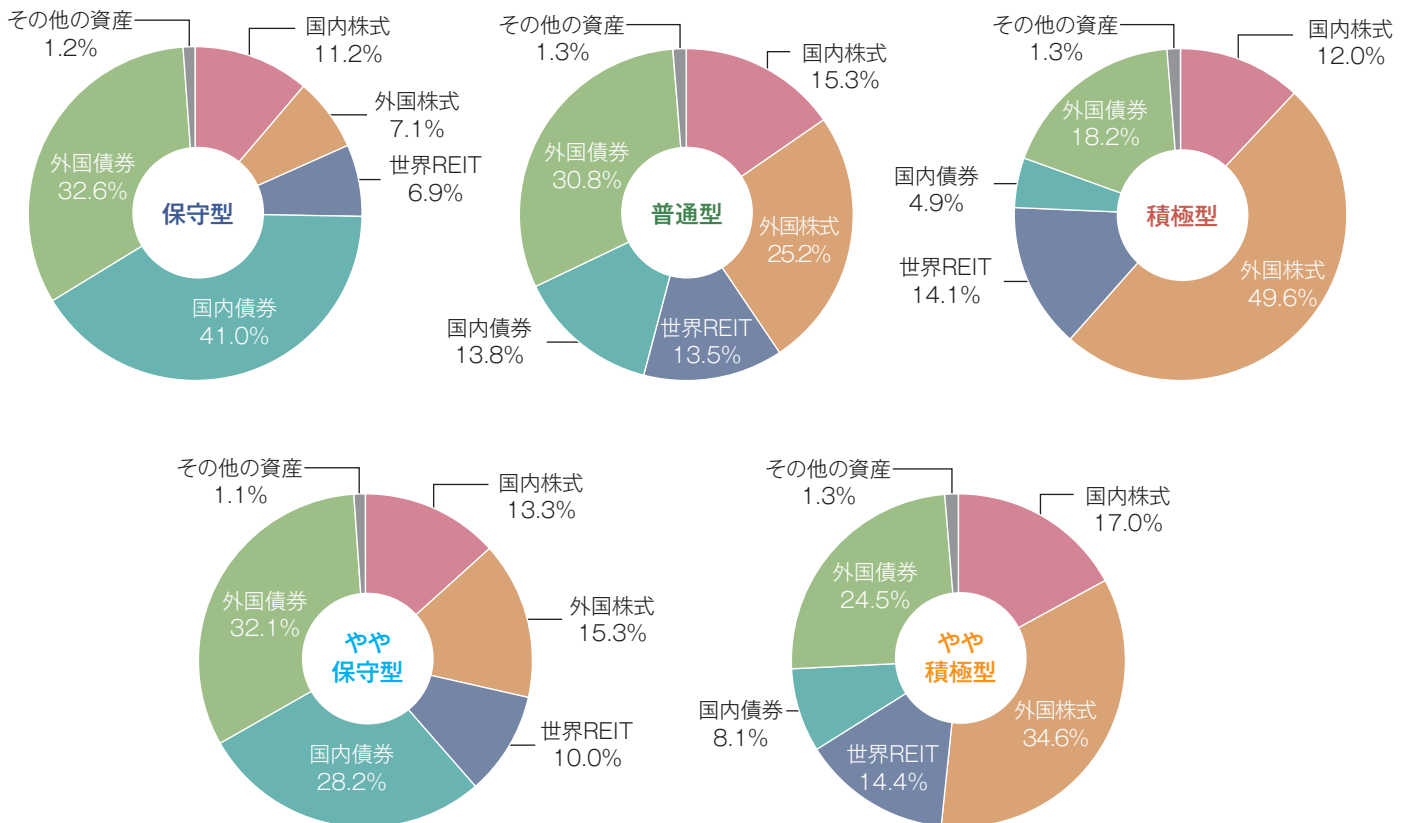
上記は、一般的な景気サイクルとそれに伴う代表的な経済等の動向の例をイメージとして示したものであり、野村アセットマネジメントが作成したものです。実際とは異なる場合があります。あくまでも景気サイクルの考え方の一例であり、景気サイクルについては複数の考え方が存在します。将来の市場等の値動きや投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(作成) 野村アセットマネジメント

ポイント「のむラップ・ファンド」では経済情勢等に応じて 3 投資配分比率を見直します。

経済情勢や市況見通し等が変われば、当初定めた資産配分が最適でなくなることも考えられます。そこで、「のむラップ・ファンド」では刻々と変化する市場動向に対応していくため、投資配分比率を見直していきます。

各ファンドにおける資産別配分(純資産比)^{※1} 2018年2月28日現在



※1 国内株式:国内株式マザーファンド、外国株式:外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、世界REIT:世界REITインデックス マザーファンド、国内債券:国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド、外国債券:外国債券マザーファンド
*四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドにおける投資配分比率^{※2}は、下記を上限の目処とします。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式	20%	25%	30%	35%	40%
外国株式	30%	35%	45%	50%	60%
世界REIT	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券	80%	70%	60%	50%	40%
外国債券	50%	50%	50%	50%	50%

※2 各ファンドが投資する各マザーファンドの投資比率に基づきます。各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各ファンドは、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- 株価変動リスク : ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。
- REITの価格変動リスク : REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 債券価格変動リスク : 債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 為替変動リスク : ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

*基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドで使用するモデルは、委託会社が信頼できると判断したデータ等の評価に基づき採用しておりますが、今後の運用成果を保証するものではありません。また、今後使用するモデルが変更となる場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料で使用した市場指数について

国内株式:東証株価指数(TOPIX)、国内債券:NOMURA-BPI総合
外国株式:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)* ※配当込み
外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
世界REIT:S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。㈱東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。
- NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。
- MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「S&P先進国REIT指数」に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はスタンダード・&・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

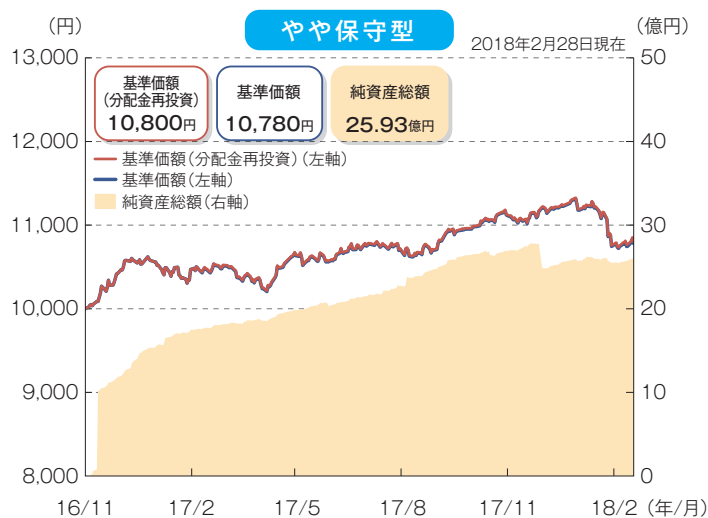
ファンドの運用実績

基準価額と純資産総額の推移

期間:2010年3月15日(設定日)~2018年2月28日、日次



期間:2016年11月11日(設定日)~2018年2月28日、日次



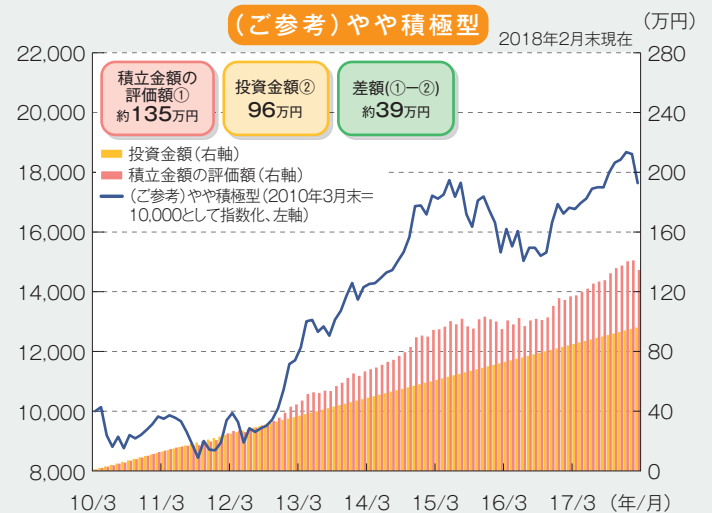
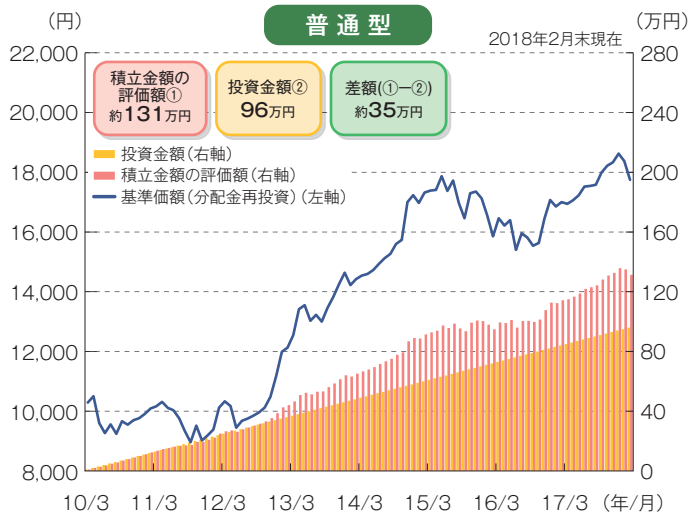
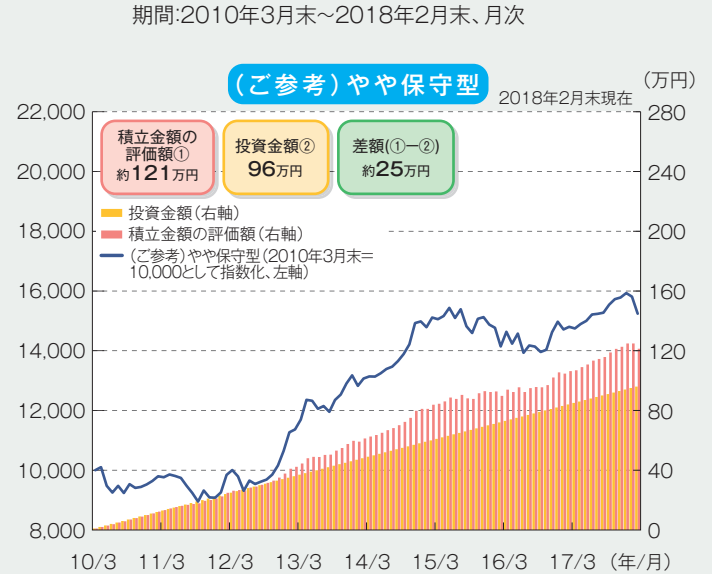
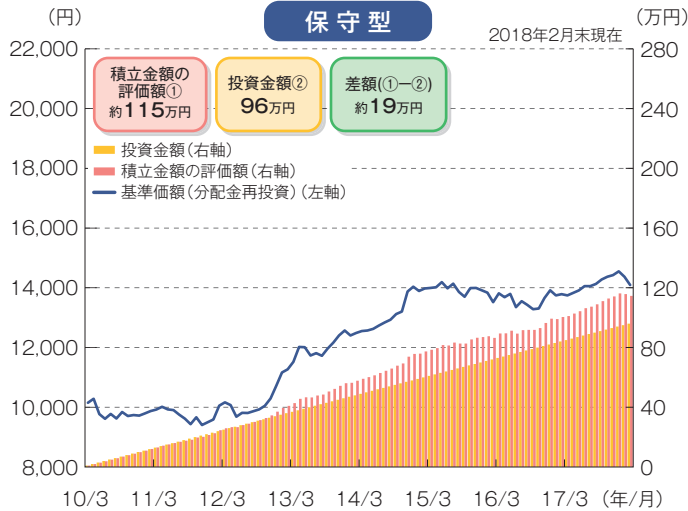
基準価額(分配金再投資)とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 積立投資のシミュレーション

下記は毎月末に1万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

期間:2010年3月末*~2018年2月末、月次
※ファンドの設定日(2010年3月15日)の月末



<(ご参考)「やや保守型」、(ご参考)「やや積極型」について>

「やや保守型」、「やや積極型」は、野村アセットマネジメントが試算した結果です。「やや保守型」、「やや積極型」は運用実績ではありません。「やや保守型」、「やや積極型」の将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当試算は、①各資産毎に投資対象とするマザーファンドの対象指数の月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して算出しております。②「やや保守型」、「やや積極型」は運用管理費用(信託報酬相当分)を控除しております。③売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。

「保守型」、「普通型」、「積極型」は、基準価額(分配金再投資)を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、上記の積立金額の評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

積立ての時期によっては、積立評価額が投資金額を下回る場合があります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限 (保守型、普通型、積極型:2010年3月15日設定) (やや保守型、やや積極型:2016年11月11日設定)
●決算日および 収益分配	年1回の決算時(原則、2月18日(休業日の場合は 翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。 なお、別途換金制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用 (2018年5月現在)

●ご購入時手数料	ご購入価額に 1.08%(税抜1.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
●運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額 「保守型」 : 年1.1664%(税抜年1.08%) 「やや保守型」 : 年1.2474%(税抜年1.155%) 「普通型」 : 年1.3284%(税抜年1.23%) 「やや積極型」 : 年1.4094%(税抜年1.305%) 「積極型」 : 年1.4904%(税抜年1.38%)
●その他の費用・ 手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・ 上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なう場合があります。スイッチングの際には、ご購入およびご換金時と同様に、費用・税金がかかる場合がありますのでご注意ください。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消することがあります。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社

〔ファンドの運用の指図を行なう者〕

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社

〔ファンドの財産の保管および管理を行なう者〕

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

